

質疑応答

丸山：引き続き、質疑応答に入ります。

最初に、アフガニスタンの教員を代表して、カディジャ・セティキさんからのご質問をいただきます。

質問1：皆さん、こんにちは。まず、私たちもこのようなシンポジウムに参加させていただいたことに心から感謝いたします。とてもいろいろなことを学びました。大変面白かったです。私は、ホースト州の女子高で教師をしております。アフガニスタンでの識字教育において、さまざまな経験をなさっているパネリストの方々に質問させてください。

アフガニスタンの中にも、識字教育がかなり進んでいる地方もあれば、治安が悪くてなかなか進まない地方もあります。例えばホースト州は、まず治安が悪いこと、その上、教育に関して、特に女子教育に関して偏見と差別があります。ホーストの中心部には識字教育の局は何カ所かありますが、ホーストの中心部以外の地域にもこうしたセンターを設置したり識字教育を広めたりするためには、どのようにすれば成功できるか、ということを皆さんから伺えればと思います。

治安も悪いし、偏見と差別もありますが、教育は人間個人の考え方だけでなく、その国の発展にもつながります。人間の教育、そして国の発

展のためにも、やはり、識字教育から始めたいと思っています。アフガニスタンの教師として、皆さんの意見を聞かせていただきたいです。

丸山：やはり、治安であるとか、女子教育への理解が不足しているとか、そういったことが地域格差の原因となっているということですね。具体的にプロジェクトサイトでご経験のある小荒井さん、いかがでしょうか。

小荒井：ホーストには、残念ながら私はまだ行くことができないでおりますけれども、治安があまりよくなくて、女子教育、識字教育にも理解がないという状況にあるわけなのですね。このことについては、皆さんのほうがよくご存じだと思うのですが、やはり、地域の方々と個々に話をして、コミュニティの方たちに、いかに識字や教育が重要かということを理解してもらうことが、月並みですが一つの方法であると、私は思います。

と言いますのは、学校が襲撃されるという話をよく聞くのですが、実は、「学校という場」がターゲットになっています。ですから、学校以外の場、たとえば民家のようなところに何とか安全な場所を確保して教育を続けて行くというような方策はあると思うのです。もちろん、その



ためには、やはり、地域の方々にその安全な「場」を守っていくという認識を持ってもらわなくてはならないわけですから、是非とも教育が必要なのだということを、地域の方に理解していただかなくてはなりません。なかなか難しいことだとは思いますが。

反政府勢力の人たちと、その地域の方々が実際に交渉して「教育の場」を守っていくという取り組みが、アフガニスタンでもなされていると聞いていますので、地道な活動が重要だと思います。

丸山：まだまだこの議論は続くかとは思いますけれども、時間の関係もございますので、次の質問に移らせていただきます。お茶の水女子大学の斎藤成美さん、どうぞ。

質問2：ご講演をありがとうございました。パネリストの方々へ質問なのですが、こうしたプロジェクトを行っていく上で、目標としているものから撤退するという場合について伺いたいと思います。目標を達成できなければ、いつまでもずっと続けていくということは、支援としても難しいと思うのですけれども、撤退の場合、どのように現地の人に任せて、どの時点で撤退の話をするのか、といったことを教えていただきた

いと思います。

丸山：最初に掲げた達成目標に到達できないような場合も少なからずあることが前提になるかと思いますが、プロジェクトをやめる時、やめざるを得ないような場合、本来、プロジェクトが続けば良いことがあったはずであろう地元地域の人たちに、どのように説明していったらいいのか、プロジェクトの外部者として入っている場合にどのように説明できるのかといった質問だと思いますが。

佐久間：ＪＩＣＡの場合、プロジェクトを始めるときは、必ずプロジェクト・デザイン・マトリックス（ＰＤＭ）というものを作成し、プロジェクトの期間や目標・活用というものを設定していまして、日々、そのＰＤＭに沿って、モニタリングしながら活動を進めています。そしてまた、プロジェクトの終了半年前ぐらいには、プロジェクト終了時評価というものを行います。当初に設定した目標が達成できているのか、あるいは、できていないとしたら、今後の対応をどうするのか、といったことを、終了時評価によって決定するわけです。

ですから、基本的にとても治安が悪くなって、どうしても現地からプ

ロジェクトを引き上げざるを得ないようなことがなければ、プロジェクトから途中撤退してしまうというようなことはありません。逆にいえば、予め決められた期間が終われればプロジェクトは終了することが原則です。

具体的に治安状況が悪化した場合などはどうするのかということですが、治安というのは本当にやむを得ない事情ですから、そこを丁寧に説明して先方の理解を得るということだと思っています。

三宅：補足ですが、基本的には撤退することを前提に支援を始めるのです。我々は外部者です。ＪＩＣＡもＮＧＯも、外国からアフガニスタンに行って、ずっとそこにいるわけではないし、いるべきでもない立場です。協力を含むあらゆる開発というのは、現地のコミュニティ、人々、および行政、政府の責任として行うべきものです。本日、私がご紹介した事業は、撤退することが非常に難しい事業になっていまして、出口戦略（撤退）の面からいうと、悪い例をご紹介せざるを得ませんでした。

他の事業、たとえば校舎建設は、学校を建てた後に、教育局および学校の先生やコミュニティが維持管理を自力でできるようにするための研修を行うことを活動に入れています。後はモニタリングをします。そう

いうことをしてから撤退します。

丸山：これから先は、笹井先生にもご参加いただいて、みなさんの質問をいただきたいと思います。時間の関係もありまして申し訳ありませんが、質問は1つか2つに限定させてください。どうしても聞きたい、あるいは、どうしても聞いて欲しいというようなことがありましたら、ぜひ挙手をお願いします。

質問3（女性）：興味深いお話をありがとうございました。私はＪＩＣＡの支援について伺います。ＪＩＣＡのように大きい予算を持っていると大きなことができるかといえば、確かに大きなものを買うといったハード面では充実したことができると思いますが、実際には、まとまったものを無駄に使えないとか、相手側が本当に必要としているものが、本当に必要としている人のもとになかなか届かないという問題が出てくると思います。私は、個人として支援をしていますので、個人的には具体的な支援ができるのですが、それは小さなもので終わってしまい、大きなものになっていかないわけです。大きな予算が本当に必要なところにうまく届かないことにすごく歯がゆいものを感じるのですが、ＪＩＣ

Aでは、どんなふうにお考えでしょうか。どういうふうにすれば、その辺がうまくいくとお考えでしょうか。

丸山：これはノンフォーマル教育に限ったことではないということがひとつ言えるかなと思いますが、実はノンフォーマル教育にはそもそも大きな予算というものもないということも、若干、事実かなといったことも踏まえて、よろしくお願いします。

佐久間：ご質問にうまくお答えできるかどうかわかりませんが、まずひとつ、申し上げておきたいのは、私たちはいろいろなものを単にプレゼントするといったことを目的にやっているのではないということです。最初に私の説明の中でも申しましたが、私たちにとって一番重要なことは、相手国の人たち自身に様々な問題解決能力を身につけてもらうことです。そのための協力が、私たちの仕事の中心であるということを、ぜひご理解いただきたいと思います。

　よくするたとえ話ですが、食べ物に困っている村の人たちに魚を捕ってあげても、魚は食べ切ってしまえばなくなってしまい、その人たちはまた食べ物に困ってしまいますが、もし村人に魚の釣り方を教えてあげ



て、その道具もあげることができたら、村人自身が釣りをして、他人から支援を受けることなく生活をしていくことができるようになるでしょう。私たちＪＩＣＡが目指している支援というのは、まさにそういう魚の釣り方を教えてあげるような支援であって、そういったことを目的に協力をしているということを、ぜひご理解いただきたいと思います。

丸山：ほかにご質問、いかがでしょうか。

質問４（男性）：大変貴重なお話をいただいて、ありがとうございます。私も皆さんと同じ識字教育をカンボジアで実施したことがありましたので、本日はとても勉強になりました。

佐久間さんのお話の中で、ノンフォーマルエデュケーションの支援の困難さについて、定義の曖昧さや広範囲ということを述べておられましたが、実際の現場からの報告者お二人は、たとえば、図書室の利用者数であったり、あるいは、経済の回復ということを提示しておられました。そのように、識字教育のご成果をコミュニティの変化として測るというか、現地のコミュニティのほうから見た成果の測り方、といったものがあれば教えていただければと思います。

佐久間：ノンフォーマル教育に限らず、教育に関わるプロジェクトはいろいろありますが、コミュニティ開発との関係は、大変重要で、今、私たちとしても非常に注目しています。教育によって人々がエンパワーされ、コミュニティが変わっていくという現象は、よく見られることですが、それをどのような指標で測るのかは定まっていないのが実状ではないかと思います。

私たちのプロジェクトであれば、定性的にプロジェクトの前と後でどういう変化があったかとか、住民の人たちの教育に対する様々な意識がどう変わったかといったコミュニティの変化は、インタビューなどを通じて知ることができると考えています。

先にも申しましたが、今、援助の世界では、定量的な評価をきちんと出すということが非常に言われていまして、日本だけではなく、世界銀行や多くのドナーが非常に力を入れています。そういった意味で、ノンフォーマル教育が定量的な評価をなかなかしにくい分野だということが、ドナーの支援をちょっと鈍らせているようなこともあるのかなと感じています。

丸山：時間が来ていますが、どうしても聞きたいということがおありの

方は、どうぞ。

質問5（女性）：本日来場されている16人のアフガニスタンの先生方も、ほとんどの方がメールを使われていて、スマートフォンの世界に入っていらっしゃいますね。こういう現状を踏まえて、ほかの国は別としてアフガニスタンでは、ノンフォーマル、フォーマルを問わず、今後2年から5年ぐらい先を見据えたモバイルの支援に向けて、ＪＩＣＡとして、もう少し今までと違う路線というか、ベクトルの方向を変えようといった方針は、何かお考えでしょうか。

佐久間：スマートフォンなどのモバイルが普及しているのは、アフガニスタンに限らず、近年、どこの途上国もみんなそういう状況だと思います。逆にいうと、そのことがあるから協力方針を変えるといったことはありません。笹井先生、小荒井さんのご報告にもありましたが、識字率がまだ30％、40％というような世界で、識字教室そのものにもアクセスできない子どもたちや大人もたくさんいるという状況ですので、モバイルのようなものがあるから方針を変えるといったことは今のところは考えていません。このような答でよろしいでしょうか。

質問（同前）：識字率を上げるのに、そういうものを使うという手法について、私はお伺いしました。

佐久間：ＩＣＴの活用という意味では、ＪＩＣＡとしても大変関心を持っており、実際の支援に向けた検討も進めています。具体的には、インドネシアで携帯電話を活用した教育支援というものの検討を始めているところです。

丸山：ご質問をありがとうございました。最後にパネリストの方々と笹井さんに、今後のアフガニスタンのノンフォーマル教育も含めた教育支援について、在り方、まとめ、コメント等がございましたら、ひと言ずつお願いします。まず、三宅さんからどうぞ。

三宅：識字は２０１５年までに国際社会が合意した目標を達成しなくてはならないわけですが、ＥＦＡの６つの目標の中で最も無視されている目標です。

すべての開発プロジェクトに、識字教育やノンフォーマル教育は統合されるべきです。ですから、笹井先生もおっしゃったように、識字教育

をそれひとつだけでやってもあまり意味がないので、教育の要素は必ず開発プロセスに入れるということが非常に重要です。そうすれば成長にもつながりますし、そういったインパクトもちゃんと見えるようになるのです。

小荒井：アフガニスタンの今後の教育支援の在り方としては3点あります。1点目が、柔軟な学習や教え方を奨励するということです。たとえば、何らかの理由で識字教室に通えない女の子に対して、識字教室の方がその子を自宅で学習をさせたのですが、規定では出席率も重視するということになっているため、そういった多様な学習がなかなか認められにくいという実例があります。状況に応じた柔軟な学習を認めるということが重要ですね。

また、やはり、女性の先生が少ないということが、女子教育の振興に難しい影響を与えていますので、たとえば、9学年ぐらいの学習を終了した女の子を教員として養成して、学校とか、識字教育の場で教えられるようにするという人材育成も考えられます。小学校の先生方でも既にそうしておられるかもしれないと思うのですけれども。

2点目に、年齢や状況に応じた継続学習制度を強化していくというこ

とが必要だと思います。子どもに対しては現在、教育省管轄の公立学校もあれば、コミュニティベースドスクールとか、イスラム教の学校とか、多様な教育が行われています。識字局の管轄による不就学児童のためのコースもあります。若者・成人については、9カ月の識字コースを終えたあとは、継続学習として職業訓練を含む小学校4年から9学年、あるいはそれ以上のレベルの学習を認めるという制度は一応あるのですけれども、それがなかなか機能していない現実がありますので、政府だけではなくて、NGOなどいろいろな方たちの協力で、そういった継続学習を続けられるシステムをつくっていくことが必要だと思います。

3点目は、先ほど申しましたような、地域で教育を守っていくということです。ご質問にあったように、女子教育をどのように進めるかということについては、本当にその地域のその生徒一人一人で状況が違いますので、その家族とかコミュニティの人たちと話して、どのような場でどのような内容、どのような方法ならば教育をしてよいのか、というような合意をとって、柔軟に進めていくということが大切だと思います。

佐久間：ちょっと変な言い方になるかもしれませんが、私たちは外部介入者にすぎないわけですけれども、外部介入者にしかできないことがあ

ると、私は信じています。たとえば、私たちＪＩＣＡがイエメンで実施した女子教育促進のプロジェクトの例ですが、このプロジェクトの開始前に、プロジェクトサイトの先生や校長先生たちの中で女子教育が必要だと答えた方は、わずか９・４％、10人に１人でした。けれども、プロジェクト終了後に改めて同じ人たちに、女子に対する教育の必要性を聞いたところ、95％ぐらいの先生たちが、男子に対する教育と同じように女子に対する教育が必要だと答えました。こういった意識変革を働きかけることができるのが、私たち外部介入者だと思います。そうしたことは、アフガニスタンでも決して不可能ではないと思いますし、私はこのような外部介入者の役割というものがあるということを、強く信じているとお伝えしたいと思います。

笹井：私まで発言させていただいて申し訳ないです。ノンフォーマル教育というのは、生活に密接に関連しているわけですから、学校教育のように直接的に外部の人が、生活の中身までどうこうしようというふうには言えないわけですね。そうすると、では、自分たちで考えて、自分たちで実践してください、というある種の運動を呼びかけるようなことが、とても大事になるわけです。だから、統治することの一環として教育が

あるということのほかに、運動として教育が成り立つということが、ノンフォーマル教育ではたびたびあるわけなのです。そういう状況下に、パウロ・フレイレ*のような人も出てきて、世界的にすごく有名になったりするのだろうなと思うのです。

どういうことかというと、やはり、生活に密接した形でグループとか、団体とか、NGOなどというものが活躍してくれることが一番よいわけです。たとえばアフガニスタンでいうと、地元にそういう識字とか女性教育をして女性の自立を目指すようなグループをつくる。そこを、そのほかの人が支援するというような、そういう構造が好ましいのではないかなと思います。もし、そういうグループがなければ、地元の自治会のような、地域のいろいろな組織があると思いますから、そういう人の理解を得て進めるというか、何か中間団体といいますか、そういうものを育てて、そこに支援をするということが、ノンフォーマル教育でもすごく大事だと思っています。

実際に、ドイツとかスウェーデンとかデンマークといった国々は、そういうところのドナーになっていますね。あちらのJICAのような組織が、NGOとかのようなグループに対して、パートナーシップ事業などでお金を出して、どんどんその地域に入っていってもらうということ

＊パウロ・フレイレ：(Paulo Freire, 1921-1997) ブラジルの教育者。農村の貧困層に、自分たちの境遇を考え、自分のたちの暮らしを変えていく「意識化力」としての言葉の読み書きを教えるという斬新な識字教育を実践したが、そのために1964年のクーデターで軍事政府により国外に追放された。その後、ヨーロッパに渡って各地の大学で講義し、ユネスコの識字教育にも携わった。ブラジルに民主政府が成立した後、帰国してサンパウロ市教育長などを勤め、スラムの識字教育を推進した。

をやっていますので、日本でも、もっともっとそういう形になってもらえればいいなと思っています。ＪＩＣＡには心から期待しています。以上です。

丸山：ありがとうございました。最後に私もひと言だけ述べさせていただきたいと思います。

私は、ノンフォーマル教育のアウトカム*についての研究をしております。佐久間さんのお話にありましたパキスタンでのプロジェクトにも、アドバイザーとして5回ほど参加しております。現在、トルコのノンフォーマル教育を調査していまして、昨日帰国したところです。また、ドイツのノンフォーマル教育についてもずっと追いかけておりますが、日本のノンフォーマル教育（社会教育）とよく似ていると思っております。

ここにお集まりの方は、おそらく国際協力というような文脈でノンフォーマル教育を捉えていらっしゃると思いますが、日本国内の国際化というような観点からしましても、社会教育、ノンフォーマル教育というのは、非常に重要な、着目されるべき概念であります。

笹井さんがおっしゃったように、従来はどちらかというと学校教育等

＊アウトカム：支援事業がもたらす成果。

のプロバイダー（提供者）側に焦点があたっていたのですが、これからの教育というのは、学習者、あるいは参加者のそれぞれがどういうふうに変革を遂げていくかということを取り上げて、そこに分析の視点を置いて、事業であれ、業績であれ、研究であれ進めていかなければいけない時期に来ていると思います。

皆さまの研究、あるいはプロジェクトの関係なども、広くノンフォーマル教育の理念で、いわゆるLearning to beが達成できるような形になりますよう期待しております。



総合司会　内海 成治

素晴らしいお話をありがとうございました。私は教育学研究を始めて40年、国際教育協力を始めて30年になりますが、ノンフォーマル教育についてこれだけ多様な深みのあるお話を聞かせていただいたのは初めてです。本当にありがとうございました。

佐久間さんは、ＪＩＣＡに入った20年ぐらい前から存じ上げておりますし、小荒井さんとも10年前から、三宅さん、笹井先生、丸山さんとも10年以上のお付き合いでして、皆さんとこういう場を持てたことを本当に感謝しております。

お配りした資料の中に、アフガニスタンで女学校への襲撃が頻発していることに対して、「女学校 襲撃に負けない」という朝日新聞記事（２０１０年10月16日 朝刊）のコピーがありますが、やはり、この見出しのように「負けない」ことが大切です。ノンフォーマル教育は、いろいろ問題はあるかもしれないけれど、また、必ず失敗するのではないかと言われもしましたけれども、ぜひ負けないで頑張っていただきたいと私は願っています。

笹井先生、丸山さん、三宅さん、小荒井さん、佐久間さん、みなさん、どうもありがとうございました。これで第４回アフガニスタン復興支援国際シンポジウムを終わりとします。